

地域密着型金融の取り組み

1 経営改善支援の取り組み実績

当金庫では、経営不振に陥っている取引先企業に対して、経営改善計画策定のための支援及び経営改善実行のための助言及び進捗管理を行うことにより、取引先企業の業績向上、経営安定化及び事業継続に資することなどのコンサルティング機能強化を目的として、経営改善支援取組規程を策定・施行しております。同支援規程では、支援企業の選定基準、経営改善への取組方法及びモニタリングの方法などを規定しているほか、著しく経営改善状況が芳しくない取引先については常務会へ報告することとしております。

2021年度においても31先を選定し、「経営改善計画のモニタリング報告書」等により、計画の進捗状況や今後の支援状況等を、営業店及び本部担当部署が一体となって管理しております。

2021年度の中小企業に対する経営改善支援の取り組み実績は、下表のとおりとなっております。

【2021年4月～2022年3月】						(単位：先数)		
	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 α	αのうち期末に債務 者区分がランクアップ した先数 β	αのうち期末に債務 者区分が変化しな かった先数 γ	αのうち再生 計画を策定し た先数 δ	経営改善支援 取組み率 = α / A	ランクアップ率 = β / α	再生計画策定率 = δ / α
正 常 先 ①	1,031	1	—	—	—	—	—	—
その他要注意先 ②	459	20	—	17	8	4.4%	—	40.0%
要 管 理 先 ③	1	—	—	—	—	—	—	—
破綻懸念先 ④	76	10	—	10	—	13.2%	—	—
実質破綻先 ⑤	39	—	—	—	—	—	—	—
破 綻 先 ⑥	3	—	—	—	—	—	—	—
小 計 ②～⑥	578	30	—	27	8	5.2%	—	26.7%
合 計	1,609	31	—	27	8	1.9%	—	25.8%

注) ● 期初債務者数及び債務者区分は2021年4月当初時点で整理しております。
● 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。
● βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めません。
● 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めます。
● 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。
● 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めません。
● γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
● みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
● 「再生計画を策定した先数」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」



2 地域密着型金融推進事項

(1) 本業支援

ビジネスマッチング等への参加

ア. 2021年7月15日、秋田テルサにて開催予定だった「県産食材マッチング商談会」は、コロナウイルス感染症の拡大の影響により、ブースでの出店は中止となり、バイヤーとのWEB商談に変更となり、当金庫取引先6社が参加しました。

イ. 2022年3月10日開催（会場：夢メッセみやぎ）の「ビジネスマッチ東北2022春」には、当金庫取引先9社（リアル出展6社、WEB出展のみ3社）とバイヤー1社が参加しました。取引先のうち3社がバイヤー11社と商談等を行いました。



(2) 経営改善支援

① 「あきしん経営塾」の開催

若手経営者及び企業後継者の自己啓発を支援し、取引企業の発展に寄与すること等を目的として、2006年6月から開講している「あきしん経営塾」は2021年度は、20名が受講しました。また、後継経営者と共に学び、地域経済の発展に貢献することを目的として、当金庫職員も2名が参加しております。



② 取引先企業の本部ヒアリング

資金繰りや業況の把握及び経営指導を目的に1996年度より、取引先企業の代表者及び経理担当の方々と当金庫融資部・営業店役職員が面談し、経営全般についてのヒアリングを実施しております。2021年度は7社に対して実施しました。

定期的ヒアリングの実施によりヒアリング先企業では自社の資金繰り管理や業況管理を綿密に行うようになるほか、経営者の経営改善に対する意識改革にもつながってきております。

③ 外部専門家の活用

ア. 秋田県よろず支援拠点出張相談会

本相談会は、よろず支援拠点のコーディネーターが当金庫の営業店に出向き取引先の相談を受けるもので、相談内容は販路拡大・原価管理・補助金申請・経営改善全般等、中小企業や個人事業の経営者が抱える経営上のあらゆる相談に応じています。

2021年度の相談者数は22先となりました。

イ. 秋田県事業引継支援センター・秋田県事業承継相談センター

取引先企業の事業承継支援を同センターと連携しており、2021年度は、事業承継診断票を活用した相談が20先、事業引継ぎ計画の策定が1先、診断シートによる同センターへの紹介が2先となりました。

④ 秋田県中小企業支援ネットワーク会議へ参加

2012年4月に各関係省庁（内閣府・金融庁・中小企業庁）より示された、「中小企業の経営支援のための政策パッケージ」における『各地域における中小企業の経営改善・事業再生・業種転換等の支援を実効あるものとするため、金融機関、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」を構築』を踏まえ、秋田県においても、秋田県信用保証協会が中心となり「中小企業支援ネットワーク会議」を開催、「集中支援ワーキンググループ（以下WGという）」「事業承継WG」「情報化推進WG」と三つのWGを強化しており、2021年度当金庫は、各WG会議へ、延べ8回出席しました。

（3）創業支援

① 「あきしん創業ローン」等創業融資による支援

2015年7月より、地域の開業率向上及び雇用創出を目的に、秋田県信用保証協会及び日本政策金融公庫と連携し、「あきしん創業ローン」を発売しました。2021年度「あきしん創業ローン」の実行は13件59,800千円となり、その他創業融資は、13件の69,130千円となりました。

② 「あきた創業サポートファンド」による創業支援

近年、従来からの創業支援補助金や創業融資制度に加え、直接金融による創業支援金融制度が注目され求められていることから、ファンド運営や直接金融による創業支援のノウハウがあるFVC Tohoku株式会社と当金庫のテリトリーである秋田周辺広域市町村圏の各自治体と連携し、2015年10月1日標記ファンドを設立しました。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大や当ファンドの期限である2023年6月30日までの残期間を考慮し、モニタリングが主な活動となり、9社に対し20回のモニタリングを実施しました。

③ 「秋田まちづくりファンド」による創業支援

「秋田市の中心市街地を含む秋田駅から山王地区および土崎地区」における空き家・空き店舗・空きビル等のリノベーション等を行い、店舗・オフィス・宿泊施設等を整備・運営する事業に対し投資を行い、対象エリアの価値向上を図るなど、地域の課題解決を目的として、当金庫と一般財団法人民間都市開発推進機構の共同出資により、2021年2月26日に標記ファンドを設立しました。

2021年度は、当金庫営業店の得意先役席向けのファンド推進研修を実施したほか、2021年12月には2日間にわたり同ファンドの個別相談会を実施し5組が参加、2022年3月にも2組の相談を受け、検討を重ねております。

また、既存投資先1社に対しモニタリングを2回実施しました。

3 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。

また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、2021年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は126件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は10.4%、保証契約を解除した件数は16件となりました。

金融仲介機能のベンチマーク

金融仲介機能の質を一層高めていくため、金融機関自身の取り組みの進捗状況や課題等について客観的に自己評価するための指標として、2016年9月に金融庁が「金融仲介機能のベンチマーク」（以下、「ベンチマーク」という。）を策定・公表しております。

当金庫では、金融庁から公表された共通5項目、選択50項目からなる55項目のベンチマークの中から選択した共通3項目、選択22項目を当金庫における経営上の重要指標と位置づけ、取組強化することとしております。

1 共通ベンチマーク

金融仲介機能	ベンチマーク	当金庫が選択したベンチマークの説明	基準日：2022年3月31日
取引先企業の経営改善や成長力の強化	当金庫がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数は、グループベース）、及び、同先に対する融資額の推移	メイン先数	610先
		メイン先の融資残高	176億円
		売上または就業者数が増加するなど経営指標等が改善した先数	320先
		経営指標等が改善した先の融資残高	110億円
取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上	当金庫が関与した創業、第二創業の件数	創業件数	26件
担保・保証依存の融資姿勢からの転換	当金庫が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合（先数単体ベース）	「事業性評価に基づく融資」 ^(※) を行っている与信先数	638先
		上記計数の全与信先数に占める割合	38.2%
		「事業性評価に基づく融資」 ^(※) を行っている与信先の融資残高	291億円
		上記計数の全与信先の融資残高に占める割合	62.2%

(※) 事業性評価に基づく融資

企業の財務分析、将来キャッシュフロー及び資金繰り状況の推計等による定量的評価のみに依存することなく、企業への訪問やヒアリングにより事業の独自性・創造性・将来性、地域社会における事業継続の必要性及び経営者の事業運営に対する意欲・創意工夫等の定性面をも踏まえて事業内容を評価するとともに、担保・保証に必要以上に依存しない融資をいいます。

2 選択ベンチマーク

金融仲介機能	ベンチマーク	当金庫が選択したベンチマークの説明	基準日：2022年3月31日		
地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション	全取引先数の推移	全取引先数	2022/3	2021/3	2020/3
			1,669先	1,634先	1,435先
	メイン取引(融資残高1位)先数の推移、及び全取引先数に占める割合（先数単体ベース）	メイン取引(融資残高1位)先数の推移	610先	639先	583先
		全取引先数に占める割合	36.5%	39.1%	40.6%

金融仲介機能	ベンチマーク	当金庫が選択したベンチマークの説明	基準日：2022年3月31日		
事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資	事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数、及び、左記のうち、労働生産性向上のための対話を行っている取引先数	事業性評価の結果を示して対話を行っている取引先数	638先		
	地元の中小企業と信先のうち、無担保与信先数、及び、無担保融資額の割合（先数単体ベース）	地元の中小企業融資における無担保融資先数（先数単体ベース）、及び無担保融資額の割合	地元中小与信先数①	無担保融資先数②	②／①
			1,643先	1,510先	91.9%
			地元中小向け融資残高③	無担保融資残高④	④／③
			328億円	264億円	80.5%
	地元の中小企業と信先のうち、根拠当権を設定していない与信先の割合（先数単体ベース）	地元の中小企業と信先のうち、根拠当権を設定していない与信先の割合	地元中小与信先数①	根拠当未設定先数②	②／①
	地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合（先数単体ベース）	地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先数の割合	1,643先	1,430先	87.0%
			地元中小与信先数①	無保証メイン先数②	②／①
			1,643先	61先	3.7%
	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100％保証付き融資額の割合	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100％保証付き融資額の割合	中小向け融資残高①	保証協会付融資残高②	100%保証付融資残高③
本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合	「経営者保証に関するガイドライン」 ^(注1) の活用先数、及び、全与信先数に占める割合	全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②／①
	本業（企業価値の向上）支援先数、及び、全取引先数に占める割合	ビジネスマッチングへの出店先や「秋田県よろず支援拠点」 ^(注2) 等での販路拡大の相談をした先数及び全取引先数に占める割合	1,669先	163先	9.8%
			全取引先数①	本業支援先数②	②／①
	本業支援先のうち、経営改善が見られた先数	本業支援先のうち、売上または就業者数が増加するなど経営改善がみられた先数	1,669先	16先	1.0%
			20先		
	ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合	本業支援・経営計画策定支援・創業支援・販路開拓支援・事業承継支援等ソリューション提案先数、及び、同先の全取引先数に占める割合	全取引先数①	ソリューション提案先②	②／①
			1,669先	71先	4.3%
	メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合	ソリューション提案先の融資残高、及び、同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	468億円	8億円	1.7%
			メイン先数①	経営改善先数②	②／①
	創業支援先数（支援内容別）	メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合	610先	54先	8.9%
			創業計画の策定支援	信用保証付	ベンチャー企業への投資
		創業期の取引先への融資（創業計画の策定支援、信用保証付、ベンチャー企業への投資）	0先	26先	0先

金融仲介機能	ベンチマーク	当金庫が選択したベンチマークの説明	基準日：2022年3月31日		
本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）	地元	地元外	海外
			6先	47先	0先
	ファンド（創業・事業再生・地域活性化等）の活用件数	「あきた創業サポートファンド」 ^(注3) の活用件数	13先		
	事業承継支援先数	事業承継支援先数	23先		
	事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、同計画策定先のうち未達成先の割合	事業再生支援先における「実抜計画」 ^(注4) 策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	実抜計画策定先数①	未達成先数②	②／①
			13先	3先	23.1%
迅速なサービスの提供等顧客ニーズに基づいたサービスの提供	事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先数、及び、実施金額（債権放棄額にはサービサー等への債権譲渡における損失額を含む）	事業再生支援先における「DDS」 ^(注5) を行った先数、及び、実施金額	先数		実施金額
			0先		0億円
他の金融機関及び中小企業支援施策との連携	運転資金に占める短期融資の割合	運転資金に占める短期融資の割合	運転資金額①	短期融資額②	②／①
			369億円	63億円	17.1%
	REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	「秋田県中小企業再生支援協議会」 ^(注6) の利用先数	0先		
	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	取引先の販路開拓等に係る「秋田県よろず支援拠点」 ^(注2) 等の活用先数	19先		
	取引先の本業支援に関連する他の金融機関、政府系金融機関との提携・連携先数	取引先の本業支援のため、政府系金融機関と提携・連携した先数	1先		

用語の説明

（注1）経営者保証に関するガイドライン

経営者の個人保証について、①法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めないこと、②多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決定した際に一定の生活費等を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることを検討すること、③保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること、などを定めることにより、経営者保証の弊害を解消し、思いきった事業展開や、早期事業再生等を応援するガイドラインです。

（注2）秋田県よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者のための経営相談所として、売上拡大、経営改善など経営上のあらゆるお悩みの相談に対応しています。

（注3）あきた創業サポートファンド

地方創生の必要性や推進に注目が集まる中で、その有力な手段である「創業」の活性化を目的に、当金庫のほか秋田市、男鹿市、潟上市、五城目町、八郎潟町、井川町及び大潟村の秋田周辺広域市町村圏の各自治体等の出資により、2015年10月に設立しました。
当ファンドはその主要な役割として、資金供給に加え創業とその後の事業推進をスムーズなものとし、継続的な成長につなげることを狙いとして、投資先企業への経営関与を最重視しています。

（注4）実抜計画

実現可能性の高い、抜本的な経営再建計画のことです。

（注5）DDS

金融機関からの既存の借入金を、返済順位の低い「劣後ローン」に転換した借入金です。資金繰りの安定や利息の軽減が図られます。

（注6）秋田県中小企業再生支援協議会

厳しい経営環境にある中小企業に対し、事業再生の支援をすることを目的とし、東北経済産業局の委託を受け設置された公的な機関です。